

教育研究科

学生の確保 (人)	年次	定員	志願者		受験者		合格者	入学者	
	1年次	171 (171)	学内	学外	学内	学外	185 4 (192)	学内	学外
			65 1 (78)	389 11 (451)	60 1 (72)	362 11 (417)		44 1 (55)	125 3 (124)
学生の進路 (人)	修了者	就職者	就職者の内訳			研修医	進学者	その他	
	167 3 (156)	74 - (66)	企業	教員	公務員				
			14 (12)	52 (55)	8 (4)	- (-)	5 (6)	88 3 (84)	

・()は前年度の数値を、 は外国人留学生を内数で示す。

1 教育研究科の活動

(1) 教育目標の設定

教育研究科は筑波キャンパスに置かれている障害児教育専攻と教科教育専攻の2専攻と、東京キャンパスに置かれている専ら夜間に開講しているカウンセリング専攻の計3専攻によって構成されている。障害児教育専攻は、障害児(者)教育や福祉等の分野、教科教育専攻は高等学校を中心とした中等教育分野で活躍できる高度職業人の養成を目的としている。専修免許状に関してはほぼ全員が取得しており、現職教員等の社会人の再教育にも力を尽くしており、昼夜開講制を導入し実施している。更に平成16年度より現職教員を対象とした「現職教員1年制プログラム」を開設する方向で検討を行った。またアジアを中心とした「外国人教員研修留学生プログラム」は、近年、中南米からの国費留学生も受け入れた。

東京キャンパス夜間修士課程カウンセリング専攻は、カウンセリングならびにリハビリテーションに関する実践に従事している有職社会人を対象とし、実践上の問題の解決やリーダーシップを発揮する高度専門職業人の養成を目的としている。学生の専門分野は教育、福祉・保健、社会・産業領域など広い範囲にわたっている。

(2) 教育課程の見直し

筑波キャンパスでは、障害児教育専攻と教科教育専攻の2専攻に加えて新たに教育現場の心の問題に即応できる人材を養成する「教育臨床専攻」を設置する案を前年度より引き続き概算要求として提出している。また、現職教員を対象にした「1年制プログラム」を平成15年度に開設すべく、それに伴うカリキュラムモデルの作成を行った。東京キャンパスでは、社会的要請に応えるべく専攻全体での見直しを行い、カウンセリング、リハビリテーションの両コース共通の授業を開設して相互の連携を強めるとともに、それぞれのカリキュラムの見直しを行った。

(3) 研究指導・教育方法の改善

筑波キャンパスでは複数教官による研究指導体制を確立し、コース全体での論文指導の進捗状況を把握できるようにした。さらに前年度に引き続きシラバスの充実にも力を入れ、ほぼ全科目の概要を学生に提示できるようになった。2年間で修了できる学生の割合は、平均で90%弱のレベルを維持しており、3年もしくは4年では95%を超えている。

東京キャンパスでは2年間で修了する学生の割合は、68から80%であり、学生が昼間働いて大学に通うという条件のため2年間での修了率はやや低いだが、平成10年度以降は上昇している。これらは研究指導について入学1年目から始めている複数教官による集団指導体制の効果の表れと判断している。

(4) 社会との連携

研究科案内や各専攻。コース紹介冊子、過去の入試問題集を発行し、大学、教育委員会等へ配布した。また、「社会に開かれた大学・大学院展」などの各種説明会に参加した。また、教育研究科HPの情報内容の充実を図った。

2 教員の教育業績評価の状況

教育業績に関する自己点検・自己評価を促すとともに、修了生ならびに在学生に対して教育全般についてのアンケートを実施し、その結果を踏まえて評価の検討を行っている。

3 自己評価と課題

筑波キャンパスでは、現職教員を専ら対象とした「現職教員1年制プログラム」を平成16年度から開設すべく、入学定員の振替を決定し、また、平成14年度から継続しての概算要求事項である新専攻「教育臨床専攻」の新設のための環境整備を行っている。また、平成14年度に開設された「教育開発国際協力研究センター」とのより一層の連携などを視野に入れ、教育の国際化により一層寄与するための具体案を構想している。

東京キャンパスの夜間修士課程では、カウンセリングおよびリハビリテーションの教育内容を検討し、修士課程の内容を充実させるとともに、さらに人間総合科学研究科に博士後期課程の専攻を設置し、連動して高度専門職業人の養成に力を入れる必要性が課題となっている。